

## 1. 財務諸表の作成基準

ミネベア株式会社(以下「当社」という)並びにその国内及び海外の連結子会社による当アニュアルレポートの連結財務諸表は日本円で表示しております。当社並びにその国内及び海外の連結子会社の帳簿はそれぞれの国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成され、その国の独立監査人の監査を受けております。なお、在外連結子会社においては、2009年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号2006年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。

当アニュアルレポートの連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、日本の金融商品取引法に従って財務省に提出された連結財務諸表を基に作成しております。

なお、日本の会計原則は国際会計基準とはいくつかの点で相違する可能性があります。このアニュアルレポートを作成するに際しては、海外の読者により親しみやすい様式で表示するために、国内で公表された連結財務諸表に一定の組替えを行い、また、追加的な情報を表示しております。

## 2. 主要な会計方針の概要

### a) 連結の基本方針

当アニュアルレポートの連結財務諸表は当社並びに子会社49社を連結しており、非連結子会社1社及び関連会社4社に対して持分法を適用しております。連結会社間の重要な債権及び債務残高、及び取引並びに未実現利益はすべて連結上消去しております。なお、この他に非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社があります。

2014年度中に、会社設立により連結子会社が1社増加、株式取得により連結子会社が1社増加、会社合併により1社が減少、会社清算により1社が減少、連結子会社から持分法適用の関連会社へ変更したことにより2社が減少しております。

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

連結子会社のうち、決算日が12月31日の子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、一部の連結子会社については、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。この場合、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### b) 外貨の換算

外貨建金銭債権及び債務は、為替予約によりヘッジされているものを除いて決算時の直物為替相場により円貨に換算しております。外貨建財務諸表の結果発生する換算差額は損益には計上されず、純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定として処理されております。

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は次のとおりです。

貸借対照表項目	決算時の直物為替相場
損益計算書項目	期中平均の為替相場

### c) 現金同等物

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### d) 貸倒引当金

当社及びその国内連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社の貸倒引当金は、回収不能見込額を計上しております。

連結子会社の債権に対する貸倒引当金は連結上消去されております。

### e) たな卸資産

当社及びその国内連結子会社のたな卸資産は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で計上しております。在外連結子会社のたな卸資産は主として移動平均法による低価法によって計算しております。

2014年及び2013年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

#### たな卸資産の内訳

	単位：百万円	
	2014	2013
商品及び製品	¥30,867	¥27,142
仕掛品	17,157	15,715
原材料	11,046	11,354
貯蔵品	4,582	4,023
	<b>¥63,652</b>	<b>¥58,234</b>

#### f) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しております。当社及びその国内連結子会社の減価償却費は主に定率法で計算しております。見積耐用年数は主に建物及び構築物が2年～50年、機械装置及び運搬具が2年～15年、工具、器具及び備品が2年～20年です。一方、在外連結子会社の減価償却費は、その資産の見積耐用年数に基づいて主に定額法で計算しております。維持費及び修繕費は発生時に費用として処理し、一定額以上の更新及び改良に要した費用は資産計上しております。

#### (会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、2013年度より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当会計年度の減価償却費が106百万円減少し、営業利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ106百万円増加しております。

#### g) 投資有価証券

投資有価証券は、上場株式、非上場株式、国債及び社債等から構成されております。当社、国内連結子会社及び在外連結子会社が所有するその他有価証券のうち、時価のあるものについては、2014年及び2013年3月31日現在の市場価格等に基づく時価法により評価しており、評価差額は全部純資産直入法によって処理し、税効果適用後の金額を連結貸借対照表の純資産の部に計上しております。なお、売却原価は移動平均法によって算定しております。時価のないものについては、移動平均法による原価法で評価しております。

#### その他有価証券

	単位：百万円					
	2014			2013		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	¥3,723	¥2,342	¥1,381	¥3,654	¥2,453	¥1,201
債券	3,841	3,831	10	3,112	3,104	8
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	303	377	(74)	—	—	—
債券	53	60	(7)	5	8	(3)
合計	<b>¥7,920</b>	<b>¥6,610</b>	<b>¥1,310</b>	<b>¥6,771</b>	<b>¥5,565</b>	<b>¥1,206</b>

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上記に含めておりません。2014年及び2013年3月31日現在の非上場株式は、それぞれ2,302百万円及び2,302百万円です。

## 各会計年度中に売却したその他有価証券

単位：百万円

	2014			2013			2012		
	売却額	総売却益	総売却損	売却額	総売却益	総売却損	売却額	総売却益	総売却損
株式	¥ 162	¥54	—	¥ —	¥—	¥—	¥31	¥28	¥—
債券	—	—	—	237	—	—	—	—	—
その他	1,095	—	—	528	—	—	—	—	—
合計	¥1,257	¥54	¥—	¥765	¥—	¥—	¥31	¥28	¥—

### 減損処理を行った有価証券

2012年度において、有価証券について831百万円(その他有価証券の株式831百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の場合は全て減損処理を行い、31%以上50%未満の場合は、個別銘柄ごとに回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

### h) 退職給付会計

従業員の退職金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は積立型、非積立型の確定給付年金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)では、給与と勤務時間に基づいた一時金又は年金を支給いたします。

また、一部の在外子会社については積立型、非積立型の確定給付型又は確定拠出型の制度を採用しております。

当社及び国内連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を2014年及び2013年3月31日までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。在外連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を2014年及び2013年3月31日までの期間に帰属させる方法については、給付算定方式によっております。

また、過去勤務債務については、一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

### (会計方針の変更)

2014年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、2014年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、2014年度末において、退職給付に係る負債が5,943百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が2,246百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は6.01円減少しております。

## 退職給付制度

当社及び連結子会社の2013年3月31日現在の退職給付債務及びその内訳は次のとおりです。

		単位：百万円
退職給付債務及びその内訳		2013
退職給付債務		¥(40,853)
年金資産		28,752
未積立退職給付債務		(12,101)
未認識過去勤務債務		1,654
未認識数理計算上の差異		3,331
連結貸借対照表計上額純額		(7,116)
前払年金費用		1,031
退職給付引当金		¥ (8,147)

2013年及び2012年3月31日に終了した各会計年度における退職給付費用の内訳は次のとおりです。

		単位：百万円	
退職給付費用の内訳		2013	2012
勤務費用		¥1,256	¥1,371
利息費用		1,354	1,195
期待運用収益		(1,207)	(989)
過去勤務債務の費用処理額		330	332
数理計算上の差異の費用処理額		2,096	1,479
退職給付費用		3,829	3,388
退職給付制度終了損		1,642	—
確定拠出年金掛金		192	187
計		¥5,663	¥3,575

2013年及び2012年3月31日に終了した各会計年度における退職給付債務等の計算の基礎は以下のとおりです。

退職給付債務等の計算の基礎		2013	2012
割引率		主として1.1%	主として2.0%
期待運用収益率		主として2.0%	主として2.0%

2014年3月31日に終了した会計年度における退職給付債務及び年金資産の増減、並びに2014年3月31日現在の期末残高と退職給付に係る負債の調整表は次のとおりです。

		単位：百万円
退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表		2014
退職給付債務の期首残高		¥40,853
勤務費用		1,397
利息費用		1,243
数理計算上の差異の発生額		(764)
退職給付の支払額		(1,242)
過去勤務費用の当期発生額		(15)
為替換算の影響		2,399
その他		(275)
退職給付債務の期末残高		¥43,596

単位：百万円

年金資産の期首残高と期末残高の調整表	2014
年金資産の期首残高	¥28,752
期待運用収益	1,209
数理計算上の差異の発生額	1,135
事業主からの拠出額	3,204
退職給付の支払額	(1,119)
為替換算の影響	1,776
その他	(211)
年金資産の期末残高	¥34,746

退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に  
計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

単位：百万円

退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に 計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表	2014
積立型制度の退職給付債務	¥37,736
年金資産	(34,746)
	2,990
非積立型制度の退職給付債務	5,860
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,850
退職給付に係る負債	8,850
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 8,850

2014年3月31日に終了した会計年度における退職給付費用及びその内訳項目の金額は次のとおりです。

単位：百万円

退職給付費用及びその内訳項目の金額	2014
勤務費用	¥1,397
利息費用	1,243
期待運用収益	(1,209)
数理計算上の差異の費用処理額	1,433
過去勤務費用の費用処理額	340
確定給付制度に係る退職給付費用	3,204
確定拠出年金掛金	233
計	¥3,437

2014年3月31日現在の退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

単位：百万円

退職給付に係る調整累計額	2014
未認識過去勤務費用	¥1,324
未認識数理計算上の差異	3,842
合計	¥5,166

2014年3月31日現在の年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

年金資産の主な内訳	2014
債券	44%
株式	27
合同運用信託	15
保険資産(一般勘定)	7
現金及び預金	1
その他	6
合計	100%

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

2014年3月31日に終了した会計年度における退職給付債務等の計算の基礎は以下のとおりです。

退職給付債務等の計算の基礎	2014
割引率	主として1.1%～4.4%
長期期待運用収益率	主として2.0%～6.8%

#### i) リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### j) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っております。ただし、外貨建金銭債権債務に係る為替予約については、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を行っております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約  
金利スワップ

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務  
外貨建予約取引  
借入金の金利

##### ヘッジ方針

為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社財務部の指導の下に行っております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、ヘッジ対象となる外貨建金銭債権債務と重要な条件を一致させており、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替相場の変動等を相殺できることを確認しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

#### k) のれん

買収価額のうち取得した純資産を超過する部分の金額は、10年間で均等償却しており、2014年、2013年及び2012年3月31日に終了した各会計年度における償却費は618百万円、1,148百万円及び1,332百万円です。

このほか、2014年3月31日に終了した会計年度において、当社連結子会社である第一精密産業株式会社の株式について評価減を行ったことに伴いその他費用にのれん償却額として300百万円を計上しております。また、2013年3月31日に終了した会計年度において、当社連結子会社であるミネベアモータ株式会社及びNMBメカトロニクス株式会社の株式について評価減を行ったことに伴いその他費用にのれん償却額として621百万円を計上しております。

#### l) 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

2012年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年12月6日)を適用しております。

#### m) 組替え

前会計年度の連結財務諸表に記載された一部の金額は、当会計年度の表示に合わせて組み替え、表示しております。

#### n) 未適用の会計基準等

##### (退職給付に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日)

#### 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

#### 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、2015年3月31日に終了する会計年度の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

#### 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正により、利益剰余金期首残高は237百万円減少します。

##### (企業結合に関する会計基準等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日)

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 2013年9月13日)

「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」

(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第4号 2013年9月13日)

#### 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取り扱い、②取得関連費用の取り扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更及び④暫定的な会計処理の取り扱いを中心に改正されました。

#### 適用予定日

2016年3月31日に終了する会計年度の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の取り扱いについては、2016年3月31日に終了する会計年度の期首以後実施される企業結合から適用します。

#### 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

o) 韓国、シンガポール及び米国の競争当局による調査について

ミニチュアベアリング製品等の取引に関し、競争法違反を行った疑いがあるとして、現在、一部の連結子会社を中心として、韓国、シンガポール及び米国の競争当局の調査を受け対応しております。

これらの調査について、現時点で当社グループの経営成績等への影響の有無を予測することは困難です。

3. 短期借入債務及び長期借入債務

短期借入債務は、主に銀行からの30日から180日の短期借入金から構成されております。2014年及び2013年3月31日現在の短期借入金の加重平均利率は、それぞれ0.77%及び1.25%です。

2014年及び2013年3月31日現在の短期借入債務は次のとおりです。

	単位：百万円	
	2014	2013
短期借入金	¥48,794	¥65,966
合計	¥48,794	¥65,966

2014年及び2013年3月31日現在の長期借入債務は次のとおりです。

	単位：百万円	
	2014	2013
円建無担保社債		
利率：年0.68%    満期2016年12月	¥ 10,000	¥ 10,000
円建無担保転換社債型新株予約権付社債		
利率：年0.60%    満期2017年2月	7,700	7,700
無記名式利権付無保証分離型新株引受権付社債		
利率：年5.00%    満期2015年11月	—	204
銀行借入等		
利率：2014年度—年0.42%から年6.00%		
2013年度—年0.42%から年1.91%	82,004	86,542
リース債務	456	591
	100,160	105,037
控除：1年以内に返済予定の額	15,451	19,482
	¥ 84,709	¥ 85,555

2014年3月31日現在の長期借入債務の年度別返済金額は次のとおりです。

	単位：百万円
2015年度	¥ 15,451
2016年度	20,238
2017年度	28,995
2018年度	16,015
2019年度以降	19,461
	¥100,160



#### 4. 固定資産の減損

2014年、2013年及び2012年3月31日に終了した各会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

##### 減損損失を認識した資産グループの概況

用途	場所	種類	単位:百万円		
			2014	2013	2012
遊休資産	旧一関工場、旧金ヶ崎工場の2施設 (岩手県一関市 他)	土地	¥ 12	¥ 12	¥ 14
		計	12	12	14
事業用資産	ファンモーター事業 (中国 上海他)	機械装置及び運搬具	964	104	—
		工具器具及び備品	—	26	—
		計	964	130	—
インバーター事業 (タイ ロップリ)		建物及び構築物	0	—	—
		機械装置及び運搬具	93	—	—
		工具器具及び備品	0	—	—
		計	93	—	—
小型モーター事業 (韓国他)		機械装置及び運搬具	32	—	—
		工具器具及び備品	5	—	—
		計	37	—	—
スピーカー事業 (台湾他)		建物及び構築物	1	1	—
		機械装置及び運搬具	—	20	—
		工具器具及び備品	—	11	—
		ソフトウエア	1	—	—
		計	2	32	—
HDD用スピンドルモーター事業 (タイ アユタヤ)		建物及び構築物	—	423	—
		機械装置及び運搬具	—	993	—
		工具器具及び備品	—	520	—
		計	—	1,936	—
振動モーター事業 (中国 珠海他)		建物及び構築物	—	—	2
		機械装置及び運搬具	—	79	166
		工具器具及び備品	—	209	62
		計	—	288	230
モーター部品内製事業 (マレーシア他)		建物及び構築物	—	18	—
		機械装置及び運搬具	—	355	—
		工具器具及び備品	—	130	—
		計	—	503	—
キーボード事業 (中国 上海)		建物及び構築物	—	—	2
		機械装置及び運搬具	—	—	255
		工具器具及び備品	—	—	20
		計	—	—	277
原材料内製事業 (タイ アユタヤ)		建物及び構築物	—	—	12
		機械装置及び運搬具	—	—	237
		工具器具及び備品	—	—	5
		計	—	—	254
合計			¥1,108	¥2,901	¥775

##### 資産のグルーピング方法

事業の区分を基に、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。

##### 減損損失の認識に至った経緯

2014年、2013年及び2012年3月31日に終了した各会計年度に減損処理の対象となる遊休資産(土地)は、今後有効な利用計画がなく、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。

事業用資産(建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、ソフトウェア)については、収益性の悪化、不採算事業の圧縮、市場環境等の悪化に伴う稼働率の低下により将来キャッシュ・フローが、当該資産グループの帳簿価額を下回るため減損損失を認識し、使用価値をもって回収可能価額まで減額いたしました。

なお、2014年3月31日に終了した会計年度においては、このうち132百万円(内、インバーター事業93百万円、小型モーター事業37百万円及びスピーカー事業2百万円)を「事業構造改革損失」に含めて計上しております。

2013年3月31日に終了した会計年度においては、このうち953百万円(内、ファンモーター事業130百万円、振動モーター事業288百万円、モーター部品内製事業503百万円及びスピーカー事業32百万円)を「事業構造改革損失」に含めて計上しております。

2012年3月31日に終了した会計年度においては、このうち484百万円(うち、振動モーター事業230百万円、原材料内製事業253百万円)を「事業構造改革損失」に含めて計上しております。

#### 回収可能価額の算定方法

遊休資産については正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準により評価しております。

一部の事業用資産については正味売却価額により測定しており、第三者による鑑定評価額に基づき算定しております。

その他の事業用資産については使用価値により測定しており、2014年3月31日に終了した会計年度のファンモーター事業については将来キャッシュ・フローを14.0%で割引いて算定しておりますが、2014年3月31日に終了した会計年度のその他の事業並びに2013年及び2012年3月31日に終了した各会計年度については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価格の全額を減損損失として計上しております。

---

## 5. 災害による損失

2014年3月31日に終了した会計年度において、米国所在の当社連結子会社で発生した工場爆発事故に伴う操業低下期間中の固定費220百万円及びたな卸資産廃棄損328百万円を計上しております。

2013年3月31日に終了した会計年度において、タイで発生した大規模洪水に伴う操業低下期間中の固定費1,715百万円及び災害対策費用266百万円を計上しております。

2012年3月31日に終了した会計年度において、タイで発生した大規模洪水に伴う操業低下期間中の固定費2,969百万円、固定資産廃棄損2,239百万円、たな卸資産廃棄損418百万円、災害対策費用2,218百万円を計上しております。

---

## 6. 事業構造改革損失

2014年3月31日に終了した会計年度において、インバーター事業の撤退に伴う損失発生額215百万円、米国所在の当社連結子会社における人員整理に伴う損失発生額174百万円、メンブレン事業の撤退に伴う損失発生額158百万円及びその他の損失発生額203百万円を計上しております。

2013年3月31日に終了した会計年度において、コアレス振動モーター事業の撤退に伴う損失発生額1,255百万円、モーター部品内製事業の合理化に伴う損失発生額568百万円、スピーカー事業の撤退に伴う損失発生額246百万円及びその他の損失発生額558百万円を計上しております。

2012年3月31日に終了した会計年度において、キーボード事業の縮小に伴う損失発生額893百万円、振動モーター事業の収益性の悪化に伴う損失発生額427百万円、原材料内製事業の一部閉鎖に伴う損失発生額283百万円を計上しております。

---

## 7. 退職給付制度終了損

2013年3月31日に終了した会計年度において、米国所在の当社連結子会社における退職給付制度の一部廃止に伴う終了損を計上しております。

---

## 8. 貸倒引当金繰入額及び貸倒損失

2013年3月31日に終了した会計年度において、台湾所在の当社連結子会社Minebea Technologies Taiwan Co., Ltd.の取引先が実質的に経営破綻に陥ったことによる債権の回収不能見込額573百万円及び貸倒損失額135百万円を計上しております。

## 9. 法人税等

当社及びその国内連結子会社は、所得に対して種々の税金が課せられており、2014年度及び2013年度の実効税率は38.0%、2012年度の実効税率は39.0%です。

在外連結子会社の法人税の税率は一般に日本の税率より低い税率です。更に、タイの連結子会社は投資促進法による恩典を受けており、そのため特定の製品の製造・販売から得た利益については3年から8年間タイの法人税が免除されております。

関係会社間取引による未実現利益の消去及び連結財務諸表上の特定の調整項目から生じる一時差異については税効果を認識しております。

2014年及び2013年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、それぞれ8,988百万円及び10,413百万円で、連結貸借対照表の流動・固定の区分に従い、繰延税金資産及び繰延税金負債に含めております。

2014年及び2013年3月31日現在の主な発生原因別内訳は次のとおりです。

	単位：百万円	
	2014	2013
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金損金算入限度超過額	¥ 1,187	¥ 1,024
退職給付引当金損金算入限度超過額	—	1,798
退職給付に係る負債	2,392	—
投資有価証券評価損	603	618
未実現たな卸資産売却益	1,084	785
未実現固定資産売却益	476	535
減価償却費損金算入限度超過額	2,323	1,662
減損損失	375	403
繰越欠損金	8,070	12,312
繰越外国税額控除	—	994
その他	1,417	2,493
小計	17,927	22,624
評価性引当額	(6,466)	(9,849)
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>¥11,461</b>	<b>¥12,775</b>
		単位：百万円
<b>繰延税金負債</b>		
海外子会社減価償却認容額	¥ 504	¥ 546
その他有価証券評価差額金	314	116
圧縮記帳積立金	1,127	1,127
前払年金費用	—	387
その他	528	186
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>2,473</b>	<b>2,362</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>¥8,988</b>	<b>¥10,413</b>

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	単位：百万円	
	2014	2013
流動資産—繰延税金資産	¥4,199	¥ 5,649
固定資産—繰延税金資産	5,966	5,423
流動負債—その他	(9)	(6)
固定負債—その他	(1,168)	(653)
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>¥8,988</b>	<b>¥10,413</b>

2014年、2013年及び2012年3月31日に終了した各会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間にある重要な差異の主因は次のとおりです。

	2014	2013	2012
国内の法定実効税率 (調整)	<b>38.0%</b>	38.0%	39.0%
のれん償却額	1.3	13.8	9.4
海外連結子会社の税率差	(16.2)	(28.7)	(48.7)
繰越外国税額控除	3.7	(5.2)	0.1
評価性引当額	(3.5)	37.3	(0.6)
受取配当金の消去に伴う影響額	6.0	48.7	21.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(5.8)	(47.0)	(21.0)
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	1.0	1.3
源泉所得税	0.4	21.3	12.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	0.8	7.7
復興特別法人税の税率差異	0.5	(1.4)	—
その他	(1.7)	(3.8)	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<b>24.0%</b>	74.8%	22.7%

#### 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2014年法律第10号)が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2014年4月1日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、2014年3月31日に終了した会計年度において、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は204百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(2011年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(2011年法律第117号)が2011年12月2日に公布され、2012年4月1日以後に開始する会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.0%～40.7%から2012年4月1日に開始する会計年度から2014年4月1日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.20%～38.01%に、2015年4月1日に開始する会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.83%～35.64%となります。

この税率変更により、2012年3月31日に終了した会計年度において、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は130百万円減少し、法人税等調整額が131百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加しております。

タイ政府は法人税率を従来の30%から2012年は23%に、2013年は20%に引き下げること2011年10月11日に閣議決定しました。これに伴い、タイ所在の当社海外連結子会社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30%から2012年4月1日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異については23%に、2013年4月1日に開始する会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については20%となります。この税率変更により、2012年3月31日に終了した会計年度において、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は295百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

## 10. リース

2014年及び2013年3月31日現在のオペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は、次のとおりです。

	単位: 百万円	
	2014	2013
1年以内	¥ 358	¥ 252
1年超	3,927	1,713
計	<b>¥4,285</b>	<b>¥1,965</b>

## 11. 金融商品

### a) 金融商品の状況に関する事項

#### 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

#### 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券としての債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、長期貸付金は主に取引先に対するものです。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日です。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年7ヶ月です。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

転換社債型新株予約権付社債は、M&Aに要する投資資金の調達を目的として発行したものであり、償還日は2017年2月20日です。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び原材料の売買契約に係る価格変動リスクのヘッジを目的とした銅価格スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、注記事項「2. 主要な会計方針の概要 j) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

#### 金融商品に係るリスク管理体制

##### •信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門業務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしています。また、月次で取引先ごとの支払期日及び残高を管理するとともに、年に一度、信用度ランク及び信用限度額の見直しを行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社においても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

その他有価証券としての債券は、資金運用方針に従い保有している米国財務省証券及び韓国子会社が保有している社債等です。米国財務省証券の信用リスクは僅少であり、韓国子会社の社債等の保有額は少額です。

デリバティブ取引については、取引先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

##### •市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、輸出取引に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対して先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた市場性リスク管理規程に従い、担当部署が決裁権限者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、財務・コンプライアンス推進部門担当役員に報告しております。

なお、連結子会社においても、当社の市場性リスク管理規程に準じて管理を行っております。

•資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

**金融商品の時価等に関する事項についての補足説明**

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「12. デリバティブ」におけるデリバティブ取引に関する契約額等についてはその金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

**b) 金融商品の時価等に関する事項**

2014年及び2013年3月31日現在の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

単位：百万円

	2014			2013		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	¥ 29,031	¥ 29,031	¥ —	¥ 28,223	¥ 28,223	¥ —
定期預金	9,685	9,685	—	6,041	6,041	—
受取手形及び売掛金(営業債権)	74,340	74,340	—	62,646	62,646	—
有価証券及び投資有価証券	9,121	9,605	484	6,771	6,771	—
長期貸付金	368	358	(10)	122	122	—
資産計	¥122,545	¥123,019	¥474	¥103,803	¥103,803	¥ —
支払手形及び買掛金(営業債務)	29,898	29,898	—	20,398	20,398	—
短期借入債務	48,794	48,794	—	65,966	65,966	—
1年以内に返済予定の長期借入債務	15,250	15,357	107	19,237	19,347	110
長期借入債務	84,454	85,072	618	85,209	86,014	805
負債計	¥178,396	¥179,121	¥725	¥190,810	¥191,725	¥915
デリバティブ取引*	¥ (46)	¥ (46)	¥ —	¥ (18)	¥ (18)	¥ —

\*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項は次のとおりです。

**資 産**

•現金及び現金同等物、定期預金、受取手形及び売掛金(営業債権)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

•有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「2. 主要な会計方針の概要 g) 投資有価証券」をご参照下さい。

•長期貸付金

長期貸付金の時価は元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。なお、金額に重要性のないものについては当該帳簿価額によっております。

## 負債

### •支払手形及び買掛金(営業債務)、短期借入債務

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### •1年以内に返済予定の長期借入債務、長期借入債務

借入金については、変動金利によるものは、その利息が短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額とし、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

社債、転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権付社債については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を、同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

注記事項「12. デリバティブ」をご参照下さい。

## 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	2014		2013	
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
非上場株式	¥2,302		¥2,302	
子会社株式	19		19	
関連会社株式	606		—	
子会社出資金	85		85	
合計	¥3,012		¥2,406	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	2014				2013			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥29,031	¥ —	¥ —	¥ —	¥28,223	¥ —	¥ —	¥ —
定期預金	9,685	—	—	—	6,041	—	—	—
受取手形及び売掛金(営業債権)	74,340	—	—	—	62,646	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	1,184	2,610	—	—	1,334	1,779	5	—
長期貸付金	—	347	21	0	—	113	8	0
合計	¥114,240	¥2,957	¥21	¥ 0	¥98,244	¥1,892	¥13	¥ 0

## 借入債務の連結決算日後の返済予定額

注記事項「3. 短期借入債務及び長期借入債務」をご参照下さい。

## 12. デリバティブ

2014年3月31日現在のヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は次のとおりです。

### 通貨関連

		単位:百万円			
市場取引以外の取引		2014			
取引の種類		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
為替予約取引					
売建					
米ドル		¥4,972	¥—	¥(6)	¥(6)
日本円		939	—	(8)	(8)
為替予約取引					
買建					
人民元		264	—	(0)	(0)

(注) 時価の算定方法

時価は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

### 商品関連

		単位:百万円			
市場取引以外の取引		2014			
取引の種類		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
銅価格スワップ取引					
変動受取・固定支払		¥96	¥—	¥(10)	¥(10)

(注) 時価の算定方法

時価は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2014年及び2013年3月31日現在のヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は次のとおりです。

### 通貨関連

		単位:百万円		
為替予約の振当処理		2014		
取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約取引	短期貸付金			
売建				
米ドル		¥ 5,912	¥—	¥ (35)
為替予約取引	短期借入金			
買建				
日本円		23,694	—	(234)
為替予約取引	売掛金			
売建				
米ドル		3,479	—	(19)
ユーロ		558	—	(5)
英ポンド		24	—	(0)
為替予約取引	買掛金			
買建				
米ドル		1,019	—	10



単位:百万円

為替予約の振当処理		2013		
取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
<b>為替予約取引</b>	<b>短期借入金</b>			
買建				
米ドル		¥ 5,819	¥ —	¥ (78)
日本円		33,412	—	(1,897)
<b>為替予約取引</b>	<b>売掛金</b>			
売建				
米ドル		12,588	—	95
ユーロ		2,054	—	93
英ポンド		43	—	(0)
日本円		692	—	21
<b>為替予約取引</b>	<b>買掛金</b>			
買建				
米ドル		2,061	—	(13)
ユーロ		75	—	(3)
タイバーツ		273	—	(4)
日本円		420	—	(22)

単位:百万円

原則的処理方法		2014		
取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
<b>為替予約取引</b>	<b>売掛金</b>			
売建				
米ドル		¥16,540	¥—	¥ 9
ユーロ		2,862	—	2
英ポンド		57	—	0
日本円		906	—	0
<b>為替予約取引</b>	<b>買掛金</b>			
買建				
米ドル		8,142	—	(42)
ユーロ		81	—	(1)
英ポンド		27	—	0
シンガポールドル		788	—	5
香港ドル		133	—	(0)
人民元		55	—	(0)
タイバーツ		0	—	0
日本円		657	—	(11)

単位:百万円

原則的処理方法		2013		
取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
<b>為替予約取引</b>	<b>売掛金</b>			
売建				
米ドル		¥2,210	¥—	¥(23)
ユーロ		540	—	14
英ポンド		12	—	(0)
日本円		387	—	4
<b>為替予約取引</b>	<b>買掛金</b>			
買建				
米ドル		874	—	0
ユーロ		58	—	(0)
シンガポールドル		610	—	(4)
タイバーツ		0	—	0
日本円		60	—	(1)

単位:百万円

繰延ヘッジ処理		2014		
取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
<b>為替予約取引</b>	<b>外貨建予定取引(売掛金)</b>			
売建				
米ドル		¥7,949	¥—	¥(6)
ユーロ		1,147	—	(3)
英ポンド		53	—	(0)
日本円		65	—	(0)
<b>為替予約取引</b>	<b>外貨建予定取引(買掛金)</b>			
買建				
米ドル		755	—	1
英ポンド		21	—	(0)
シンガポールドル		515	—	(0)
日本円		475	—	0

単位:百万円

繰延ヘッジ処理		2013		
取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
<b>為替予約取引</b>	<b>外貨建予定取引(売掛金)</b>			
売建				
米ドル		¥6,990	¥—	¥(5)
ユーロ		1,017	—	(2)
英ポンド		33	—	(0)
日本円		182	—	(0)
<b>為替予約取引</b>	<b>外貨建予定取引(買掛金)</b>			
買建				
米ドル		459	—	0
英ポンド		2	—	(0)
シンガポールドル		363	—	0
香港ドル		66	—	(0)
人民元		51	—	(1)
日本円		199	—	(0)

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期貸付金、短期借入金、売掛金及び買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該短期貸付金、短期借入金、売掛金及び買掛金等に含めて記載しております。

## 金利関連

単位:百万円

金利スワップの特例処理		2014		
取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
<b>金利スワップ取引</b>	<b>長期借入金</b>			
変動受取・固定支払		¥60,600	¥52,850	¥(523)

  

金利スワップの特例処理		2013		
取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
<b>金利スワップ取引</b>	<b>長期借入金</b>			
変動受取・固定支払		¥64,763	¥46,600	¥(651)

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

### 13. 研究開発費

研究開発費は「販売費及び一般管理費」及び「当期製造費用」に計上されております。2014年、2013年及び2012年3月31日に終了した各会計年度において発生した研究開発費は、それぞれ8,561百万円、7,743百万円と7,490百万円です。

### 14. 資本勘定

日本の会社法では利益準備金及び資本準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、配当金の支払時に配当額の10%を利益準備金または資本準備金として積み立てる必要があります。会社法では、資本準備金および利益準備金は金額の制限なく取り崩すことが可能です。

また、会社法では、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金およびその他利益剰余金は、株主総会決議により一定の条件の下で、科目間の振替を行うことが可能です。

会社が配当として分配し得る限度額は、会社法に従い、当社の個別財務諸表に基いて算出されます。

配当はその期間の連結財務諸表には反映されず、その後株主による承認が得られた期において計上されます。

2014年3月31日現在の利益剰余金は、2014年6月27日に開催された株主総会で承認された、期末現金配当1,868百万円、1株当たり5円を含んでおります。

### 15. スtock・オプション等

#### a) スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

2014年、2013年及び2012年3月31日に終了した各会計年度におけるStock・オプションに係る費用計上額及び科目名は次のとおりです。

	単位:百万円		
	2014	2013	2012
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	¥9	¥9	¥—

#### b) スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

##### Stockオプションの内容

ミネベア株式会社2012年第1回新株予約権

付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名
株式の種類別のStock・オプションの数 <sup>(注)</sup>	普通株式47,000株
付与日	2012年7月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	—
権利行使期間	自2012年7月18日 至2042年7月16日

注: 株式数に換算して記載しております。

ミネベア株式会社2013年第2回新株予約権

付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
株式の種類別のStock・オプションの数 <sup>(注)</sup>	普通株式42,000株
付与日	2013年7月16日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	—
権利行使期間	自2013年7月17日 至2043年7月15日

注: 株式数に換算して記載しております。

### ストックオプションの規模及びその変動状況

2014年3月31日に終了した会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

#### ①ストック・オプションの数

	ミネベア株式会社 2012年第1回新株予約権	ミネベア株式会社 2013年第2回新株予約権
権利確定前(株)		
前会計年度末	—	—
付与	—	42,000
失効	—	—
権利確定	—	42,000
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前会計年度末	47,000	—
権利確定	—	42,000
権利行使	15,000	—
失効	—	—
未行使残	32,000	42,000

#### ②単価情報

	ミネベア株式会社 2012年第1回新株予約権	ミネベア株式会社 2013年第2回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	367	—
付与日における公正な評価単価(円)	251	366

#### c) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

2014年3月31日に終了した会計年度において付与されたミネベア株式会社2013年第2回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

- ①使用した評価方法 ブラック・ショールズ式  
②主な基礎数値及び見積方法

	ミネベア株式会社2013年第2回新株予約権
株価変動性 <sup>(注1)</sup>	38.075%
予想残存期間 <sup>(注2)</sup>	4.6年
予想配当 <sup>(注3)</sup>	7円/株
無リスク利子率 <sup>(注4)</sup>	0.264%

注：1. 4.6年間(2008年12月9日から2013年7月16日まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 付与日から内規による定年の日までの予想平均在任期間により見積もっております。

3. 2013年3月期の配当実績によっております。

4. 日本証券業協会により公表されている長期利付国債売買統計値より、償還日が予想残存期間から前後3ヶ月以内に到来する銘柄の福利回りの平均値を採用しております。

#### d) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## 16. その他の包括利益

2014年、2013年及び2012年3月31日に終了した各会計年度のその他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりです。

	単位:百万円		
	2014	2013	2012
その他有価証券評価差額金:			
当期発生額	¥ 161	¥ 1,097	¥ (2)
組替調整額	(54)	—	600
税効果調整前	107	1,097	598
税効果額	(42)	(98)	(11)
その他有価証券評価差額金	65	999	587
繰延ヘッジ損益:			
当期発生額	(22)	(20)	(4)
組替調整額	21	20	(4)
税効果調整前	(1)	(0)	(8)
税効果額	0	(0)	2
繰延ヘッジ損益	(1)	(0)	(6)
為替換算調整勘定:			
当期発生額	9,954	24,692	(793)
組替調整額	—	—	—
税効果調整前	9,954	24,692	(793)
税効果額	387	—	—
為替換算調整勘定	10,341	24,692	(793)
在外子会社の年金会計に係る未積立債務:			
当期発生額	1,455	(1,970)	(54)
組替調整額	—	1,642	—
税効果調整前	1,455	(328)	(54)
税効果額	(415)	114	19
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	1,040	(214)	(35)
持分法適用会社に対する持分相当額:			
当期発生額	152	—	—
その他の包括利益合計	¥11,597	¥25,477	¥(247)

## 17. 1 株当たりデータ

連結損益計算書に表示されている1株当たり現金配当金は発生主義により表示されており、各会計年度終了後承認された配当金をその会計年度の配当金として含めております。

潜在株式調整前1株当たり当期純利益は、各会計年度の加重平均発行済普通株式数に基づいております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、加重平均発行済普通株式数に、1株当たり当期純利益に対し潜在株式調整効果を有する発行済転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権が全て普通株式に転換されたと仮定した場合の株式数の増加を加味して計算されております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益を計算する際に当期純利益は、法人税を控除した転換社債の利息によって金額を調整しております。

2014年、2013年及び2012年3月31日に終了した各会計年度の1株当たり当期純利益を計算する時に使用した株式数は次のとおりです。

	単位:千株		
	2014	2013	2012
潜在株式調整前	373,226	373,699	379,014
潜在株式調整後	393,448	393,890	381,272

## 18. キャッシュ・フロー情報

2014年度中に、株式の取得により新たにCEROBEAR GmbHを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりです。

	単位:百万円
	2014
流動資産	¥ 825
固定資産	1,575
のれん	396
流動負債	(424)
固定負債	(464)
CEROBEAR GmbHの取得価額	1,908
CEROBEAR GmbHの現金及び現金同等物	20
差引：CEROBEAR GmbHの取得による支出	¥1,888

2013年度中に、株式の取得により新たにMoatech Co., Ltd.とその連結子会社7社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入との関係は次のとおりです。

	単位:百万円
	2013
流動資産	¥9,354
固定資産	3,620
のれん	10
流動負債	(2,334)
固定負債	(406)
新株予約権	(45)
少数株主持分	(5,730)
Moatech Co., Ltd.の取得価額	4,469
Moatech Co., Ltd.の現金及び現金同等物	4,825
差引：Moatech Co., Ltd.の取得による収入	¥ 356

## 19. 訴訟

2014年3月31日現在、タイ所在の当社海外連結子会社NMB-Minebea Thai Ltd.は、①2008年8月25日にタイ国税当局より502百万パーツの更正決定、②2010年8月25日にタイ国税当局より125百万パーツの更正決定、③2011年8月11日及び22日にタイ国税当局より合計101百万パーツの更正決定、④2012年7月2日、8月8日及び8月17日にタイ国税当局より合計71百万パーツの更正決定、⑤平成25年4月5日にタイ国税当局より366百万パーツの更正決定並びに⑥平成25年8月26日にタイ国税当局より14百万パーツの更正決定を受けましたが、当社としては、これらの更正決定は正当な根拠を欠く不当なものであり容認できないことから、①の案件については、タイ歳入局不服審判所への不服の申し立てを経て、2009年8月25日にタイ租税裁判所へ提訴し、②、③、④、⑤及び⑥の案件については、タイ歳入局不服審判所に不服の申し立てを行いました。

①の案件については、その後、2010年10月13日にタイ租税裁判所における第一審判決は当社の主張をほぼ認め、当社は実質勝訴いたしました。タイ国税当局は当該判決を不服として同年12月9日にタイ最高裁判所に上訴いたしました。

なお、本件税額の納付は、①2008年9月22日、②2010年9月23日、③2011年8月16日、④2012年8月23日、⑤2013年4月26日及び⑥2013年9月16日に取引銀行の支払保証により代位されております。

## 20. 偶発債務

当社及びその連結子会社の2014年及び2013年3月31日現在の偶発債務で重要なものはありません。

## 21. 企業結合等

### 取得による企業結合

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	CEROBEAR GmbH
事業の内容	航空宇宙産業、医療機器、半導体製造装置及び工作機械等向けセラミックベアリング及びハイブリッドベアリングの製造販売

##### (2) 企業結合を行った主な理由

CEROBEAR GmbH（以下「セロベア社」）は、セラミックベアリングの世界的なリーダー企業として、セラミック材料を用いた先進的なセラミックベアリング及び高性能鋼材を用いたハイブリッドベアリングの設計、製造、販売で20年以上の実績を有しています。同社は、欧州及び米国の航空宇宙産業、医療機器、半導体製造装置、工作機械、食品パッケージ装置、モータースポーツ等の幅広い用途向けに、内径5mm～外径420mmまでの高速、低摩擦、高耐腐食性や、高温・乾燥状態等の特殊環境下等で高品質が要求される特殊セラミックベアリング及びハイブリッドベアリングを手がけています。

一方、当社は、セロベア社と同様に航空宇宙産業、医療機器向けベアリングに強みを持つ米国子会社New Hampshire Ball Bearings, Inc.と、歯科、医療機器、航空宇宙産業向け特殊ベアリングに強みを持つ欧州子会社myonic GmbHを保有していることから、セロベア社の革新的なセラミックテクノロジーの導入によって航空宇宙産業向けの新たな製品群の創出と、さらなるラインナップの拡充が可能となります。当社が従来から得意とする極小、小径ボールベアリングに加えて、航空宇宙産業向け特殊ベアリングの新規開発を加速させることで、顧客への最適な製品の提供を実現し、さらなる競争優位性を確立してまいります。

欧州及び米国の航空宇宙産業は、旺盛な需要を背景に今後も成長が見込まれていることから、同分野向けを中心とした製品の販売拡大を目指し、収益性の向上を実現するため、企業結合を行いました。

##### (3) 企業結合日

2013年7月1日

##### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

##### (5) 結合後企業の名称

CEROBEAR GmbH

##### (6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	—%
企業結合日に取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

##### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社のNew Hampshire Ball Bearings, Inc.が、現金を対価とした株式の取得により、議決権の全てを所有したためです。

#### 2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2013年7月1日から2014年3月31日まで

#### 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式の購入代金(現金)	単位:百万円 ¥1,908
取得原価		¥1,908

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん金額 396百万円
- (2) 発生原因  
主としてセロベア社の製品開発力によって期待される超過収益力です。
- (3) 償却方法及び償却期間  
10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

	単位:百万円
流動資産	¥ 825
固定資産	1,575
のれん	396
資産合計	¥2,796
流動負債	¥ 424
固定負債	464
負債合計	¥ 888

6. 企業結合が当会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

	単位:百万円
売上高	¥478
営業利益	29
税金等調整前当期純利益	30

(概算額の算定方法)

企業結合が当会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

**共通支配下の取引等**

1. 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業  
ミネベアモータ株式会社
- (2) 事業の内容  
電気機器用及び情報通信機器用小型モーター、応用機器及び部品の開発、製造、販売
- (3) 企業結合日  
2013年4月2日
- (4) 企業結合の法的形式  
当社を存続会社とする吸収合併
- (5) 結合後企業の名称  
ミネベア株式会社
- (6) 取引の目的を含む取引の概要

ミネベアモータ株式会社は、2004年4月にパナソニック株式会社との情報モーター事業の合弁会社として、当社60%、パナソニック株式会社40%の出資比率で設立されましたが、2013年2月の合弁解消に伴い、当社の100%子会社となりました。経営資源の効率的配分と業務の効率化をはかり、より強固な経営基盤の確立と一層の事業の拡大のため、吸収合併をいたしました。

なお、当社出資比率100%の子会社の吸収合併であるため、合併による新株式の発行及び資本金の追加はありません。



2013年3月31日現在の結合当事企業の規模は次のとおりです。

	単位:百万円
売上高	¥50,181
当期純損失(△)	(2,733)
資本金	11,500
純資産	347
総資産	13,183

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をいたしました。

## 22. セグメント情報等

### a) セグメント情報

#### 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、超精密機械加工部品を統括する機械加工品製造本部と小型モーター、電子機器部品、光学部品等の製品群を統括する電子機器製造本部が国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「機械加工品事業」及び「電子機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「機械加工品事業」は、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び自動車用と航空機用ねじ等の製品であります。「電子機器事業」は、電子デバイス(液晶用バックライト、計測機器等)、HDD用スピンドルモーター、情報モーター(ステッピングモーター、DCブラシレスモーター、DCブラシ付モーター、ファンモーター)、精密モーター及び特殊機器等の製品です。

なお、2014年度より、経営効率の改善と経営判断のスピードの向上を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「機械加工品事業」、「回転機器事業」及び「電子機器事業」の3区分から、「機械加工品事業」及び「電子機器事業」の2区分に変更しております。

2013年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しておりますが、2012年度のセグメント情報を会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成した情報は、必要な財務データを遡って抽出することが実務上困難なため記載しておりません。また、2014年度のセグメント情報を会社組織変更前の報告セグメントの区分に基づき作成した情報も、必要な財務データを抽出することが実務上困難なため記載しておりません。

#### 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記事項「2. 主要な会計方針の概要」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値です。内部売上高は市場価格、製造原価等を考慮した総合的な判断に基づく仕切価格により算定しております。

#### 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2014年及び2013年3月31日現在並びにそれぞれの日に終了した各会計年度における当社及び連結子会社の報告セグメントに関する情報は次のとおりです。

2014年3月31日に 終了した会計年度	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	機械加工品	電子機器	計	その他	合計		
外部売上高	¥140,033	¥230,514	¥370,547	¥ 996	¥371,543	¥ —	¥371,543
内部売上高	3,635	1,471	5,106	23,831	28,937	(28,937)	—
売上高計	143,668	231,985	375,653	24,827	400,480	(28,937)	371,543
セグメント利益	33,551	9,582	43,133	866	43,999	(11,800)	32,199
セグメント資産	99,300	118,118	217,418	8,081	225,499	155,779	381,278
その他の項目							
減価償却費	9,378	8,070	17,448	2,090	19,538	4,202	23,740
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,867	8,646	12,513	1,393	13,906	6,773	20,679

単位：百万円

2013年3月31日に 終了した会計年度	報告セグメント					合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	機械加工品	電子機器	計	その他				
外部売上高	¥113,573	¥167,911	¥281,484	¥ 925	¥282,409	¥ —	¥282,409	
内部売上高	2,565	635	3,200	19,327	22,527	(22,527)	—	
売上高計	116,138	168,546	284,684	20,252	304,936	(22,527)	282,409	
セグメント利益(損失)	25,459	(2,452)	23,007	167	23,174	(13,005)	10,169	
セグメント資産	97,632	106,008	203,640	8,556	212,196	150,609	362,805	
その他の項目								
減価償却費	8,020	7,468	15,488	1,910	17,398	3,402	20,800	
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	9,100	13,580	22,680	1,272	23,952	19,735	43,687	

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金型及び内製部品が主な製品です。

2. 調整額の内容は、次のとおりです。

- ① セグメント利益又は損失に係る調整額は、のれんの償却額(2014年度 △618百万円、2013年度 △1,148百万円)、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用(2014年度 △11,182百万円、2013年度 △11,857百万円)です。
- ② セグメント資産に係る調整額は、のれんの未償却額(2014年度 2,999百万円、2013年度 3,502百万円)、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産(2014年度 152,780百万円、2013年度 147,107百万円)です。
- ③ 減価償却費に係る調整額のうち主なものは、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備の減価償却費です。
- ④ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額に係る調整額のうち主なものは、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備に対する設備投資額です。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2012年3月31日現在及び同日に終了した会計年度における当社及び連結子会社の報告セグメントに関する情報(変更前)は次のとおりです。

単位：百万円

2012年3月31日に 終了した会計年度	報告セグメント					合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	機械加工品	回転機器	電子機器	計	その他			
外部売上高	¥107,038	¥91,364	¥37,887	¥236,289	¥15,069	¥251,358	¥ —	¥251,358
内部売上高	2,684	1,280	2,339	6,303	5,653	11,956	(11,956)	—
売上高計	109,722	92,644	40,226	242,592	20,722	263,314	(11,956)	251,358
セグメント利益(損失)	25,611	(4,119)	(959)	20,533	(339)	20,194	(11,595)	8,599
セグメント資産	82,614	70,753	22,491	175,858	10,065	185,923	120,849	306,772
その他の項目								
減価償却費	7,520	6,824	1,163	15,507	1,101	16,608	2,980	19,588
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	8,501	7,462	2,647	18,610	471	19,081	8,225	27,306

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PC用キーボード、スピーカー及び特殊機器が主な製品です。

2. 調整額の内容は、次のとおりです。

- ① セグメント利益又は損失に係る調整額のうち主なものは、のれんの償却額△1,332百万円、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用△10,221百万円です。
- ② セグメント資産に係る調整額は、のれんの未償却額4,223百万円、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産116,626百万円です。
- ③ 減価償却費に係る調整額のうち主なものは、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備の減価償却費です。
- ④ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額に係る調整額のうち主なものは、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備に対する設備投資額です。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b) 関連情報  
地域ごとの情報

							単位:百万円
2014年3月31日に 終了した会計年度	中国	日本	タイ	欧州	米国	その他	合計
売上高	¥119,829	¥69,798	¥48,048	¥40,258	¥37,014	¥56,596	¥371,543

							単位:百万円
2013年3月31日に 終了した会計年度	中国	日本	タイ	欧州	米国	その他	合計
売上高	¥81,999	¥56,854	¥36,413	¥28,688	¥28,542	¥49,913	¥282,409

							単位:百万円
2012年3月31日に 終了した会計年度	中国	日本	タイ	欧州	米国	その他	合計
売上高	¥61,308	¥58,994	¥33,546	¥26,500	¥24,849	¥46,161	¥251,358

						単位:百万円	
2014年3月31日現在			タイ	日本	中国	その他	合計
有形固定資産			¥83,768	¥40,090	¥16,095	¥26,947	¥166,900

						単位:百万円	
2013年3月31日現在			タイ	日本	中国	その他	合計
有形固定資産			¥90,007	¥37,889	¥17,404	¥25,463	¥170,763

						単位:百万円	
2012年3月31日現在			タイ	日本	中国	その他	合計
有形固定資産			¥68,219	¥24,501	¥16,352	¥17,967	¥127,039

c) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

							単位:百万円
2014年3月31日に 終了した会計年度	報告セグメント			その他	全社	合計	
	機械加工品	電子機器	計				
減損損失	¥—	¥1,096	¥1,096	¥—	¥12	¥1,108	

							単位:百万円
2013年3月31日に 終了した会計年度	報告セグメント			その他	全社	合計	
	機械加工品	電子機器	計				
減損損失	¥—	¥2,386	¥2,386	¥503	¥12	¥2,901	

							単位:百万円
2012年3月31日に 終了した会計年度	報告セグメント			その他	全社	合計	
	機械加工品	回転機器	電子機器				
減損損失	¥—	¥230	¥—	¥230	¥531	¥775	

23. 後発事象

2014年3月31日以降に発生した重要な事項はありません。